

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,680,580	4,622,035	10,016,802
経常利益 (千円)	783,623	818,059	1,968,668
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	520,355	531,377	1,288,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	520,128	532,189	1,287,986
純資産額 (千円)	16,977,472	17,962,304	17,587,722
総資産額 (千円)	31,986,640	32,919,625	32,804,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.62	40.46	98.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	54.6	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,242	222,315	1,660,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,198	456,181	193,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,607	156,999	315,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,774,656	10,514,641	10,905,507

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.29	18.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。なお、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、広告強化として当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、コルティール茅ヶ崎に続き、ロイヤルマナーフォートベルジュールのホームページを刷新いたしました。加えて、折り込みチラシ等の媒体においても、従来の配布サイクルや紙面サイズを見直すことで費用を変えずに効果が出るようにし、資料請求数や来館者数の増加に努めてまいりました。

営業面においては、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、来館者数及び成約組数が前年同期に比べ増加したものの、その施行は下半期以降となったため、婚礼施行組数は前年同期と比べ減少となりました。小規模化の影響もあり婚礼一組単価は減少となり、売上高は155百万円（前年同期比23.0%減少）、経費面では継続的なコスト改善等に取り組みましたが、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

葬祭事業

当事業では、貸切型の家族葬専用施設として、平成30年9月に「湘和会館岩原」（南足柄市岩原）を開業いたしました。

また、既存大型施設の施行件数増加を図るため、大中規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を、平成30年8月に湘和会堂秦野（秦野市富士見町）において実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

商品面では、故人と家族の時間をより大切にす方針で完全個室の貴賓室に設置していたオリジナル商品である畳ベッドを、移送用のベッドにもなる分割型に改良いたしました。これにより安置から納棺までスムーズに行える環境を整えました。また、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面においては、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めるとともに、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、当社主要エリアにおける死亡人口増加率が前年同期に比べ上昇する中、シェア率は下降しましたが、葬儀施行件数は増加となりました。また、葬儀一件単価は当第2四半期連

結会計期間では前年同期を上回ったものの、同累計期間では減少となり、売上高は3,914百万円（前年同期比0.4%減少）、経費面では材料原価等のコスト改善に取り組んだ結果、営業利益は1,083百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、冠婚葬祭の施行利用に繋がる施策として、中長期的に互助会加入者へ各施設や商品・サービスについて告知の強化を行ってまいりました。その結果、葬儀一件単価減少などの影響もあり、売上高は108百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は55百万円（前年同期比7.0%減少）となりました。

介護事業

当事業では、平成29年4月に開業した「へいあん片瀬鵠沼」（藤沢市片瀬）が順調に稼働するとともに、各グループホームにおいて稼働率が前年同期に比べ上昇いたしました。

その結果、売上高は551百万円（前年同期比0.9%増加）、営業利益は17百万円（前年同期比36.1%増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,622百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益は754百万円（前年同期比3.5%増加）、経常利益は818百万円（前年同期比4.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は531百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して114百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が393百万円減少しました。固定資産では、土地が新規取得により447百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して259百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が217百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が126百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して374百万円の増加となりました

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は390百万円減少し10,514百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は222百万円（前年同期比40.4%減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益818百万円、減価償却費211百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金の減少126百万円及び法人税等の支払い1478百万円の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は456百万円（前年同期比134.9%増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出445百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は156百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。これは主に配当金の支払い156百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であり ます
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
相馬 秀行	神奈川県中郡大磯町	2,327	17.72
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,900	14.47
相馬 かね	神奈川県中郡大磯町	1,044	7.95
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代 理人 香港上海銀行 東京支店)	神奈川県中郡大磯町	900	6.85
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代 理人 株式会社三菱UFJ銀行)	USWA 245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目 7-1)	497	3.79
山田 雅孝	神奈川県中郡大磯町	415	3.16
相馬 ちず子	神奈川県平塚市	412	3.14
山田 たか子	神奈川県中郡大磯町	399	3.04
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	GB 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2丁目15-1)	363	2.77
GOLDMAN, SACHS& CO.REG (常 任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	USNY 200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA	312	2.38
計	-	8,572	65.27

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式1,533,005株は含まれておりません。

3. 平成30年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社が平成30年3月15日現在で1,050,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。また、株券等保有割合は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合となります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン・スタンダード・ インベストメンツ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	1,050	7.16

4. 平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成30年8月31日現在で785,300株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。また、株券等保有割合は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合となります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	785	5.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,000	131,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,320	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000	-	1,533,000	10.45
計		1,533,000	-	1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028,412	10,635,056
売掛金	213,497	264,392
商品及び製品	39,553	40,260
原材料及び貯蔵品	104,800	100,971
その他	105,632	171,698
貸倒引当金	2,339	2,508
流動資産合計	11,489,556	11,209,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,334	4,274,627
機械装置及び運搬具（純額）	106,782	105,092
工具、器具及び備品（純額）	136,443	131,739
土地	7,348,327	7,795,690
その他	44,281	93,178
有形固定資産合計	11,994,169	12,400,327
無形固定資産	36,423	32,598
投資その他の資産		
投資有価証券	156,159	157,372
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	326,741	305,773
供託金	6,854,500	6,854,500
その他	1,917,309	1,929,182
投資その他の資産合計	9,284,709	9,276,828
固定資産合計	21,315,303	21,709,755
資産合計	32,804,859	32,919,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,658	197,169
未払法人税等	491,302	273,579
掛金解約手数料戻し損失引当金	4,214	4,022
その他	819,236	776,738
流動負債合計	1,533,412	1,251,510
固定負債		
繰延税金負債	27,577	27,108
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	133,248	140,767
資産除去債務	125,129	126,695
前払式特定取引前受金	13,283,035	13,156,514
その他	30,821	170,812
固定負債合計	13,683,724	13,705,810
負債合計	15,217,136	14,957,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	14,630,157	15,003,926
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	17,583,566	17,957,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,156	4,969
その他の包括利益累計額合計	4,156	4,969
純資産合計	17,587,722	17,962,304
負債純資産合計	32,804,859	32,919,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,680,580	4,622,035
売上原価	3,324,195	3,254,169
売上総利益	1,356,385	1,367,866
販売費及び一般管理費	1 627,352	1 613,148
営業利益	729,032	754,717
営業外収益		
受取利息	1,853	1,530
受取配当金	827	742
掛金解約手数料	11,087	11,480
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	56	-
受取家賃	15,515	22,223
その他	26,332	32,381
営業外収益合計	55,673	68,358
営業外費用		
供託委託手数料	150	151
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	-	929
保険解約損	172	122
減価償却費	490	3,312
その他	268	500
営業外費用合計	1,082	5,016
経常利益	783,623	818,059
特別利益		
補助金収入	78,623	-
特別利益合計	78,623	-
特別損失		
固定資産圧縮損	61,856	-
特別損失合計	61,856	-
税金等調整前四半期純利益	800,390	818,059
法人税、住民税及び事業税	266,948	266,584
法人税等調整額	13,086	20,098
法人税等合計	280,034	286,682
四半期純利益	520,355	531,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,355	531,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	520,355	531,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	812
その他の包括利益合計	227	812
四半期包括利益	520,128	532,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,128	532,189
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	800,390	818,059
減価償却費	227,520	211,980
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (は減少)	1,490	191
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,332	7,518
受取利息及び受取配当金	2,681	2,272
保険解約損益(は益)	172	122
補助金収入	78,623	-
固定資産圧縮損	61,856	-
売上債権の増減額(は増加)	14,005	50,894
たな卸資産の増減額(は増加)	6,956	3,121
仕入債務の増減額(は減少)	69,139	21,489
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	124,896	126,520
その他	45,579	140,926
小計	784,021	698,675
利息及び配当金の受取額	2,937	2,419
補助金の受取額	78,623	-
法人税等の支払額	492,339	478,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,242	222,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,660	25,490
定期預金の払戻による収入	27,980	27,980
供託金の預入による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	178,999	445,188
有形固定資産の売却による収入	740	69
無形固定資産の取得による支出	16,688	621
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
その他の支出	11,962	20,206
その他の収入	9,390	7,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,198	456,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	157,607	156,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,607	156,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,435	390,865
現金及び現金同等物の期首残高	9,753,221	10,905,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,774,656	1 10,514,641

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	177,963 千円	182,598 千円
役員報酬	58,130 "	49,420 "
給与手当	172,764 "	160,700 "
退職給付費用	4,865 "	5,097 "
減価償却費	15,470 "	14,055 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	9,895,071 千円	10,635,056 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	120,415 "	120,415 "
現金及び現金同等物	9,774,656 千円	10,514,641 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	157,607	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	210,143	16	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,511	3,930,666		547,103	4,679,281	1,299	4,680,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高			114,342		114,342		114,342
計	201,511	3,930,666	114,342	547,103	4,793,623	1,299	4,794,923
セグメント利益	14,613	1,061,640	59,895	12,897	1,149,046	319	1,149,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149,046
「その他」の区分の利益	319
全社費用(注)	420,333
四半期連結損益計算書の営業利益	729,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,181	3,914,197	99	551,834	4,621,313	722	4,622,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高			108,356		108,356		108,356
計	155,181	3,914,197	108,456	551,834	4,729,670	722	4,730,392
セグメント利益	1,172	1,083,062	55,695	17,559	1,155,144	148	1,155,293

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,155,144
「その他」の区分の利益	148
全社費用(注)	400,575
四半期連結損益計算書の営業利益	754,717

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円62銭	40円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	520,355	531,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	520,355	531,377
普通株式の期中平均株式数(株)	13,133,995	13,133,995

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第50期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	210,143千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。